

令和元年度地方創生推進交付金事業の実績報告について

令和元年度地方創生推進交付金を活用し実施した事業の実績について報告します。

1 交付金の活用目的

国の地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を複数年度にわたり安定的・継続的に支援することにより、地方創生の深化・高度化を促すものです。本市においても交付金を活用し、複数の政策を相互に関連づけるなど、地方創生の充実・強化を図る事業へと展開するとともに、市の財政負担の軽減を図っています。

2 PDCAサイクル

- 国の採択を受けた事業について毎年実績報告をとりまとめ、重要業績評価指標（KPI）の達成状況を国に報告。
- 検証の実施（外部有識者の意見聴取）。
- 検証結果を受けて事業改善を行い、次年度以降の事業を実施。

3 交付金事業の概要

（1）地域連携DMOの設立による麒麟のまち圏域広域観光開拓・推進事業

麒麟のまち圏域の観光地域づくりの核となる地域連携DMOの設立・運営を支援するとともに、圏域への新たな観光需要の開拓を行い、観光入込客数の増加を図ります。また、この取組により促進された交流人口の増加を移住定住者の増加につなげるため、移住定住相談会への出展等により、ふるさと・いなか回帰の促進を図ります。

（2）未来の鳥取市を支える‘しごとづくり’支援事業（「地域商社」の設立を核とした足腰の強い地場産業のための各種支援事業）

地域資源の高付加価値化や販路開拓などを図るため「地域商社とっとり」の運営を支援するとともに、農商工連携による技術力・販売量の向上や、次世代農業を推進することで生産力強化や労働生産性の向上を図ります。また、人材確保に向けた企業の認知度向上や若者の地元定着の促進、人材育成支援、働き方改革の促進を図ります。さらに、中心市街地の遊休資産の活用促進により、まちの賑わい創出を図ります。

（3）高度外国人材等活用促進事業

本市に高度外国人材の供給体制を整えることや、外国人留学生の市内企業へのインターンシップを実施することにより、市内企業の人材不足・労働力不足への対応や企業の海外展開の推進を図ります。

（4）「山陰海岸ジオパーク」の魅力向上・発信による地域活性化プロジェクト

麒麟のまち圏域を訪れる観光客の増加に向け、山陰海岸ジオパークエリアに点在する優れた観光エリアの情報発信や魅力の向上、体験型観光の充実・強化を図ります。また、子どもたちにジオパーク学習会を通じて、郷土愛の醸成や地域資源を活かした観光事業の可能性や魅力を伝え、将来の観光産業を担う人材育成・確保を図ります。

(5)「麒麟のまち」製品のブランド化・販路拡大による産業振興プロジェクト

「麒麟のまち関西情報発信拠点」を拠点に、関西圏へ圏域の魅力発信及び圏域商品のPR・販路拡大を行います。また、事業実施主体を「地域商社とっとり」が担うことで、販路拡大や市場ニーズを踏まえた新商品開発と既存商品のブランド化を一体的に行うとともに、これらを通じた交流人口の拡大による地場産業の振興を図ります。

4 事業実績の概要

事業名 (実施期間)		事業費 (うち交付金充当額)	指標	目標値	実績値	外部評価
1	地域連携DMOの設立による麒麟のまち圏域広域観光開拓・推進事業 (H29~R3年度)	82,681千円 (41,340千円)	圏域への観光客入込客数(年)	7,340千人	6,809千人	KPI達成に有効であった
			圏域への移住定住者数(年度)	560人	673人	
2	未来の鳥取市を支える‘しごとづくり’支援事業(「地域商社」の設立を核とした足腰の強い地場産業のための各種支援事業) (H29~R元年度)	63,059千円 (31,529千円)	5年間での正規雇用創造数(累計/年度)	3,070人	1,937人	KPI達成に有効とは言えない
			農商工連携マッチング支援事業者数(年度)	25件	25件	
			6次産業化取組事例数(年度)	7件	0件	
			地域商社の取引契約件数(累計/年度)	80件	271件	
3	高度外国人材等活用促進事業 (H30~R2年度)	18,972千円 (9,486千円)	県内企業の高度外国人の採用数(年度)	20人	0人	KPI達成に有効とは言えない
			県内企業への就職を前提とした鳥取城北日本語学校の入学人数(年度)	30人	11人	
4	「山陰海岸ジオパーク」の魅力向上・発信による地域活性化プロジェクト (R元~R3年度)	54,922千円 (25,889千円)	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数(年)	273.0万人	294.9万人	KPI達成に有効であった
			出前講座・現地研修参加者数(年度)	10,300人	10,494人	
5	「麒麟のまち」製品のブランド化・販路拡大による産業振興プロジェクト (R元~3年度)	48,424千円 (24,175千円)	地域商社の取引契約件数(累計/年度)	50件	79件	KPI達成に有効であった
			鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数(年)	273.0万人	294.9万人	
合計		268,058千円 (132,419千円)				

事業実績の詳細 … P3~16のとおり

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

①基本事項					
事業名	地域連携DMOの設立による麒麟のまち圏域広域観光開拓・推進事業				
事業タイプ	先駆タイプ	事業分野	しごと創生	実施期間	H29年度～R3年度
②事業概要					
<p>麒麟のまち圏域1市6町の交流人口拡大に向けた観光地域づくりの核となる地域連携DMOの設立・運営を支援するとともに、広域周遊観光の推進やインバウンド促進、地域資源の魅力向上により、圏域への新たな観光需要の開拓を行い、観光入込客数の増加を図る。また、この取組により促進された交流人口の増加を移住定住者の増加につなげるため、移住定住相談会への出展等により、ふるさと・いなか回帰の促進を図る。</p>					
③令和元年度実施事業					
事業番号	事業名	概要	主な実績		
1	広域観光連携事業	(1)地域連携DMO（麒麟のまち観光局）を中心に、観光ルートの開発を行うとともに、圏域が一体となったプロモーション活動を展開する。インバウンド誘客強化に向け、予約決済システムの導入など、受入環境の整備を進める。圏域の統一的品牌イメージを定め、それをもとにした情報発信と観光資源の磨き上げを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携DMO（麒麟のまち観光局）の運営支援 ・圏域の観光情報を掲載した国内外向け電子旅行雑誌「旅色」の製作 ・観光コンテンツをインターネットで予約決済するプラットフォームの開発 ・ANA総合研究所と連携し、羽田一鳥取線を活用した旅行商品の開発。 ・公式サイトを多言語化し、情報発信ツールとしてリニューアル ・圏域の事業者間マッチングによる新しい観光コンテンツの開発 		
		(2) さじアストロパークの展示の多言語化を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・さじアストロパーク内の英語、韓国語、中国語対応展示パネルの作成枚数10枚 		
		(3)鳥取砂のルネッサンス実行委員会への支援により、すなばを活用した幼少期の砂文化の醸成、まちなかでの砂像選手権の開催による砂像彫刻家の育成や発掘、国内外砂像関係者との交流による情報共有及び発信を行う。また、砂の美術館との相乗効果を図り、発信力のある砂像の制作・展示を実施することにより、「砂像のまち鳥取」への積極的な誘客を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取砂のルネッサンス2019来場者数18,000名 ・大手ゲーム会社「株式会社カプコン」とコラボレーションしたモンスター砂像制作 		
		(4)本市を訪れる訪日外国人の周遊促進や受入環境の向上を目的に鳥取市国際観光客サポートセンターで無料Wi-Fiの貸し出しサービスを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・無料Wi-Fi年間貸出回数8台 		
		(5)鳥取市の魅力を伝える映像を制作し、国内外にPRすることで認知度及びイメージの向上を図る。多言語にも対応した、主に観光・食・暮らしに関する内容の動画制作を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語とその他6か国語に対応した約3分間の動画作成数7本、約1分間のダイジェスト版動画作成数7本 		
		(6)観光スポットとしての魅力向上に向けたJR鳥取駅周辺再整備のため、調査・分析を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取駅周辺交通実態調査及び検討業務の実施 ・鳥取市中心市街地活性化に係る調査研究業務の実施 		

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

2	移住促進事業	<p>(1)鳥取県東部圏域1市4町及び兵庫県北但西部1町で移住相談会に合同出展することによる、圏域の魅力発信及び移住相談対応の実施。また、本市への関心や移住意欲を高めるため、「住もう！鳥取市キャンペーン」の一環として、移住相談会の実施やリーフレット作成を行い、関西圏・首都圏の在住者を主なターゲットとしたPRの実施。</p>	<p><1市5町合同事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいでや！いなか暮らしフェア（大阪会場／7月27日／1市5町合同ブース「34組62名」来場） ・ふるさと回帰フェア2019（東京会場／9月7日／1市5町合同ブース「28組35名」来場） <p><鳥取市単独事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市移住(異充)相談会（大阪会場／8月31日／14組23名来場） ・鳥取市麒麟のまち出張相談会（大阪会場／5回開催／12組18名来場） ・休日相談会・ナイター相談会（東京会場／14回開催／44名来場 ※県定住機構との連携相談会） ・住みたい田舎ベストランキング1位受賞を含めた移住リーフレットの作成、及び相談会業務等での活用
---	--------	--	---

④事業費について

総事業費		82,681	千円
財源内訳	地方創生推進交付金（国補助金）	41,340	千円
	その他の特定財源	0	千円
	一般財源	41,341	千円

⑤重要業績評価指標（KPI）

指標		関連する事業番号	令和元年度目標値(A)	令和元年度実績値(B)	達成率(B/A)	内部評価
1	圏域への観光入込客数(千人/年)	1	7,340	6,809	92.8%	②
2	圏域への移住定住数(年間)(人/年度)	2	560	673	120.2%	

内部評価基準

- ①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった
 ④地方創生に対して効果がなかった ⑤評価対象外

⑥今後の方針について

事業番号1	引き続き、麒麟のまち1市6町の交流人口拡大に向け、地域の魅力向上に資する事業に取組み、観光入込客数の増加を図る。また新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、国内観光客需要獲得に向けた取組と将来のインバウンド需要の回復を見込んだ事業を展開する。
事業番号2	首都圏や関西圏からの移住者を増やすため、大都市圏を主とした移住相談業務に継続して取り組む。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月以降の移住相談会は中止となっているが、相談場所や時間等にとらわれない「オンライン」での相談業務も取り入れていく。

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

⑦総合企画委員評価（外部評価）				
評価	事業番号	意見等	回答	担当課
	1	鳥取は自然が豊かで、食べ物もおいしい。しかし、鳥取に住んでいても全てのことを知っているわけではない。身近にある日常だから気づいていないことが多いと思う。圏域の観光ガイドブックを作成し、各家庭に配布し、郷土の魅力に気づき、発信してもらおうと共に、市民がいつでも気楽に出かけ、楽しむことができるようになればと思う。	<p>圏域の観光については、麒麟のまち観光局が「麒麟のまち」という年4回発行の情報紙を各市町の観光施設や店舗で配布することや、有名女優を活用したトラベルウェブマガジン「旅色」を各自治体や観光協会のホームページで公開することで、情報発信しています。</p> <p>また本市では令和元年度、市内外の方へ本市の魅力を発信し、改めて認識いただくために、各分野で活躍される方を招いて制作したYouTube番組放送「今夜くらいトットリの話聞いてくれないか」の配信（6回）を行いました。また、シティプロモーション「それ、鳥取市だよ」では、地域の魅力を市民と市外の人それぞれに認知してもらい、興味・関心を獲得しながら、地域のブランド力を高めていく取組を進めています。そして、とっとり市報やSNS（インスタグラム）、ケーブルテレビの行政広報番組のコーナー等を通じて地域の魅力発信にも継続して取り組んでいるところです。</p> <p>さまざまな取組を通じて、市民の皆さんに本市への愛着や誇りを持っていただける取組を進めてまいります。</p>	政策企画課、秘書課広報室、観光・ジオパーク推進課
	1	広域観光連携として、県東部1市4町エリアで周遊スタンプラリーを実施しているの、令和元年度の実施事業に入れているかどうか。	令和元年度は、鳥取県が主体となり、県東部エリアにおける周遊スタンプラリー事業を試行的に実施したものです。その実績を踏まえ、令和2年度からは、鳥取県と県東部1市4町が負担金を拠出し、実行委員会形式で実施しています。	観光・ジオパーク推進課
①	1	広域観光連携事業に関しては、努力が少し足りないのではと思う。例えば、(4)の無料Wi-Fi年間貸出回数8台はとて小さい数字。外国人観光客にとっては大変魅力的なサービスのはず。今後もし少ないのであれば、維持費と天秤にかけて廃止も検討にいれるべきではないか。	<p>令和元年度に開始したWi-Fi機器の無料レンタル事業は、貸出回数に応じた使用料のみを、国際観光客サポートセンターからWi-Fi機器の取扱い事業者へ支払う仕組みとしており、基本契約料などの維持費は発生しない事業となっています。</p> <p>一方、訪日外国人の中には、入国の際に関西国際空港や成田空港などでWi-Fi機器をレンタルされる人も多く、サポートセンターでの貸出回数は伸びませんでした。</p> <p>こうしたことをふまえ、現在、本事業に代わる新たな取組を検討しているところです。</p>	観光・ジオパーク推進課
	1	(5)の動画について、動画を作成したことが重要なのではなく、作成された動画がどのように使われているか、Youtubeなどに上げているのであれば、その再生回数はどれくらいか、が重要かと思う。この辺りを考慮して評価すべきではないか。	令和元年度事業としてPR動画の作成を行い、作成した動画は令和2年度から各分野においての活用を図っています。YouTubeの本市公式チャンネルで公開しているほか、観光や移住定住のイベントでの使用、企業誘致における本市の説明など、様々な機会を捉えて活用しており、ご意見いただいた視点も踏まえながら、本市の魅力を発信してまいります。	政策企画課
	2	コロナの事もあり、今までの形でのアプローチが難しいとは思われる。「オンライン」での対応、とてもいいと思う。工夫が必要になってきていると思う。	本市では、令和2年8月にオンライン移住相談窓口を開設し、現地に赴くことなく対面でもかつ画像や動画等も活用しながら相談業務を行える環境を整えました。また、コロナ禍にあって、R2年度は、全国規模等の移住相談会が全てオンラインとなっている状況であり、感染リスクを考慮して現地相談会の開催・参加が困難な状況ですが、引き続き、社会情勢や時代のニーズに柔軟に対応して、相談業務を維持してまいります。	地域振興課
	2	コロナの時期だからこそ、移住相談会が必要でないかと思う。コロナに安全な鳥取を希望する者もあると思う。	令和2年度の東京や大阪での現地相談会は、新型コロナウイルスの感染リスクを考慮して、各主催者の判断により全てオンラインでの開催となっています。本市もオンライン環境を整えて相談会に積極的に参加しているところですが、今後も国内情勢や政府の動向等を注視しながら、相談会への出展や独自開催など継続して取り組むこととしています。	地域振興課
	2	すでにやっておられることと思うが、観光客を対象とした移住についての広報や移住を考へておられる方々等を対象とした観光を兼ねた「田舎暮らしキャンペーン」等を計画されてはどうか。	田舎暮らしの体験ガイドやワーホリツアーなど、既にも実施している取り組みもありますが、コロナ禍において、実施可能なキャンペーン等を検討してまいります。	地域振興課

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

評価	事業番号	意見等	回答	担当課
①	2	<p>圏域への観光客・移住者数の達成率は評価できるが、目標数値が低いのではないか？達成率がすべてではないと思う。数値目標をどのように設定されているか定かではないが、移住定住者の目標値を転出者数に近い数値として、現在の鳥取市の人口が維持できる目標値にすべきではないか。現在の社会情勢を鑑みれば大変大きな目標値である。目標はできるだけ高くし、それに向かって努力していくことが大切なことだと思う。</p>	<p>上記KPIは、本市第1期創生総合戦略に掲げる目標値としていますが、現在、総合計画の改定と連動して第2期創生総合戦略のKPI改定作業を進めております。その中で圏域の中核を担う本市では、現行目標値の1.2倍の移住者獲得をKPIとして設定するとともに、「麒麟のまち圏域」への移住を一層促進するための1市6町の一体事業として移住相談会やワーホリツアーの企画等を盛り込む予定としていますが、目標値以上の成果が得られるよう努力してまいります。</p>	地域振興課
	2	<p>空き家情報の把握（危険家屋だけでなく、すべての空き家）所有者とその意思を確認した「空き家情報台帳」（年度更新）の作成が将来に必要と思われる。</p>	<p>本市では、現在、放置空き家等が増加傾向にある中で空き家の利活用はもとより、市民の安全・安心の観点からも空き家の適切な管理について啓発活動を強化しているところです。空き家情報台帳の整備は有効な手法と考えますが、所有者又は法定相続人等の特定・接触・意思確認は容易なことではなく、また、地元住民の方々との連携が必要不可欠であり、今後の課題として研究してまいります。</p>	地域振興課
	2	<p>遊休農地情報の把握（特に荒廃が目立つ中山間地）所有者とその意思を確認した「遊休農地情報台帳」（年度更新）の作成が将来に必要と思われる。</p>	<p>遊休農地は、農業委員会において市内すべての農地を一斉現地調査（利用状況調査）、いわゆる農地パトロールを実施しています。現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に対して利用意向調査を行い、農地中間管理機構などに貸し出すことで農地の流動化を図っています。なお、利用状況調査の結果は、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」として台帳作成され、次年度の貸し借りなどに利用されています。</p>	農政企画課
	その他 (中山間地振興)	<p>人口が都市部に集中する世の流れは止めようがないと思う。鳥取市においても中山間地から鳥取市街地近郊への人口移動がある。鳥取市報の「鳥取市の人口推移」を見ても、人口は月々減少している反面、世帯数は増加している。これは世帯分離が進んでいることが示されている。三世帯同居が当たり前の時代があった。今は子供が結婚して独立し、都市部に出ていく。実家は高齢者夫婦又は独居老人世帯となっている。特に中山間集落ほど目立ち、中には限界集落寸前の地区もある。「三世帯同居推進対策」も必要なことではないか。</p>	<p>本市では、第11次鳥取市総合計画（基本計画）において、「魅力ある中山間地域の振興」を位置づけ、中山間地域に暮らす人々の安全・安心な暮らしを確保し、持続可能で魅力ある中山間地域の振興を図っていくこととしております。</p> <p>さらに、「中山間地域対策強化方針」を策定し、人口減少や高齢化が著しい中山間地域において、地域・住民・行政等が連携・協働して推進することにより、中山間地域に暮らす人たちが若者が、このままずっと住み続けたいと思えるふるさと、そして、都会に暮らす人たちが移り住んでみたいと思える魅力ある中山間地域を形成していくことが必要であると考えております。</p> <p>多世代同居という視点にも着目しながら、誰もが支えあい、助け合いながら、すべてのひとが住みやすいまちづくりを目標に施策を推進していきたいと考えております。</p>	地域振興課

外部評価基準

①KPI達成に有効であった ②KPI達成に有効とは言えない

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

①基本事項					
事業名	未来の鳥取市を支える‘しごとづくり’支援事業 (「地域商社」の設立を核とした足腰の強い地場産業のための各種支援事業)				
事業タイプ	横展開タイプ	事業分野	しごと創生	実施期間	H29年度～R1年度
②事業概要					
<p>地域資源の高付加価値化や販路開拓をはじめとする地域の事業者が抱える様々な課題の解決を図るため、「地域商社とっとり」の運営を支援する。また、地域商社の取組にあわせ、農商工連携による技術力・販売量の向上や、次世代農業を推進することで生産力強化や労働生産性の向上を図る。</p> <p>地元中小企業が抱える様々な課題の解決のため、人材確保に向けた企業の認知度向上や若者の地元定着の促進、人材育成支援、働き方改革の促進を図る。</p> <p>中心市街地に多く存在し、今後も増加することが予想される遊休資産の活用促進により、まちの賑わい創出を図る。</p>					
③令和元年度実施事業					
事業番号	事業名	概要	主な実績		
1	地域商社設立関係	(1) ㈱地域商社ととりの運営に要する人件費及び事業費の一部を補助することにより、農業者・事業者の受発注拡大を図る。	・ ㈱地域商社とっとり取引件数301件		
		(2) 市内事業者同士の生産物、加工品、技術、販路等のマッチングを図ると同時に意欲のある事業者の技術力・販売力の向上について伴走型支援を行う。(鳥取商工会議所委託事業)	・ マッチング支援25社 ・ 専門家によるアドバイス支援7社 ・ 販路開拓支援19社		
		(3) 首都圏及び関西圏等の企業と麒麟のまち圏域の生産者・加工業者等とのマッチングを図るため、商談会を実施する。	・ 商談会の開催回数3回 参加企業数39社、生産者・加工業者等数79者、商談会での取引成立件数19件		
2	地域ブランド農産物育成支援事業	(1) 麒麟のまち圏域の農林漁業者及び食品事業者と連携し、主に首都圏での販売を目的とした新商品の開発業務を実施する。	・ 新商品の開発件数6件		
		(2) スマート農業への転換を推進するため、スマート農業技術の調査研究及び実証事業、自然エネルギー(温泉熱)を活用した高収益な施設栽培の実証事業等を実施する。	・ らっきょう根葉切機の実用化への研究実施 ・ スマート機器や温泉熱を活用した栽培の実証などを実施		
		(3) 鳥取地どりのブランド化を図るための生産体制の構築に向けた人材育成等の事業に対する支援を実施する。	・ 生産を担う人材を育成するための講師招へいや研修実施。 ・ 地どりのPR及び販売促進経費に対する支援を実施。		

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

3	中小企業支援関係	(1)市内企業が作成する自社PR動画作成経費への助成、「とっとり企業ガイドブック（東部版）」の作成など、市内企業の認知度向上を図る。また、従業員の奨学金返済を支援する制度を設ける市内企業を支援することで人材確保とUJターン就職の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業就職PR動画作成助成金交付件数12件 ・奨学金返済支援事業補助金交付件数2件
		(2)高校生を対象とした企業見学会の実施や採用力向上・若手社員定着セミナーを開催し、若者の地元定着を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業見学会参加高校数7校、参加者数476名、訪問企業数25社 ・セミナー開催数3回、参加者数89名
		(3)中小企業大学校で開講される中小企業向け研修の受講費用及び本市で開催する中小企業大学校サテライトゼミ受講費用に対する支援の実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業大学校での研修受講に対する補助金交付件数2件 ・サテライトゼミ受講に対する補助金交付件数14件
		(4)働き方改革推進アドバイザーの企業訪問やセミナー開催により市内企業の働き方改革の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問数341社 ・セミナー開催数4回、参加者数63名
4	リノベーションによる民間まちづくり関係	(1)リノベーションによるまちづくりに取り組む民間まちづくり会社や人材の育成を行うとともに、不動産所有者へのストック活用の啓発に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションまちづくり勉強会の開催 ・遊休不動産活用チラシを製作、啓発を実施 ・遊休不動産を活用したイベント実施に対する補助交付件数2件

④事業費について

総事業費		63,059	千円
財源内訳	地方創生推進交付金（国補助金）	31,529	千円
	その他の特定財源	0	千円
	一般財源	31,530	千円

⑤重要業績評価指標（KPI）

指標		関連する事業番号	令和元年度目標値(A)	令和元年度実績値(B)	達成率(B/A)	内部評価
1	5年間での正規雇用創造数（累計人数/年度）	1～4	3,070	1,937	63.1%	③
2	農商工連携マッチング支援事業者数（件/年度）	1	25	25	100.0%	
3	6次産業化取組事例件数（件/年度）	2	7	0	0.0%	
4	地域商社の取引契約件数（累計件数/年度）	1・2	80	271	338.8%	

内部評価基準

- ①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった
 ④地方創生に対して効果がなかった ⑤評価対象外

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

⑥今後の方針について	
事業番号1	(株)地域商社ととりの運営に関する直接支援は予定通り令和元年度で終了するが、引き続き、同社の強みである地域資源の販路開拓能力を活用し、麒麟のまち圏域の生産者・加工業者等の販路拡大を図る。また、市内事業者に対する支援も継続して行い、市場ニーズの把握、地元産品の魅力発信やブラッシュアップを推進する。
事業番号2	スマート農業技術の調査研究及び実証事業、自然エネルギーを活用した高収益な施設栽培の実証事業等を引き続き実施するとともに、新商品の開発、鳥取地どりブランドのPRについても継続して実施する。
事業番号3	地元企業の人材確保・育成や認知度向上のための支援を引き続き行うとともに、その手段としてアフターコロナを見据えたICT・デジタル技術の活用促進を行う。また、制度活用促進のため、各種支援制度の周知を幅広く行う。
事業番号4	リノベーションまちづくりを推進するための会議を開催、支援制度の活用を含めた事業化に対する伴走型支援の実施、民間や地域によるエリアマネジメント推進に向けた取組を進めるとともに、遊休不動産所有者と民間事業者のマッチングの強化を図る。

⑦総合企画委員評価（外部評価）				
評価	事業番号	意見等	回答	担当課
②	1	地域商社の赤字増大（決算結果）について根本的な原因を探り、戦略の見直しが必要。	地域商社の事業計画と事業実績に大きく差異があり、計画を前倒した事業に関して販管費の割合が増加したにも関わらず、計画とおりの売上高をあげることができなかったのが要因となっています。 大株主である山陰合同銀行の支援等もあり、本年度には運営体制の再構築、販管費の圧縮などを行っています。本市は議決権割合4%ではありますが、取締役として参画しており、事業計画段階から、きめ細やかな確認を行っています。	経済・雇用戦略課
		KPI達成だけに着目すれば有効であったかもしれないが、地域商社の想定以上の赤字要因を明確に把握していなかった対応など、あまりにもずさんな事業だと思う。契約件数だけでなく、利益の追求にもっとメスを入れたほうがいい。		
	2	東部で高収益な施設栽培の実証は難しいと思われる。水稲作大規模農家とのスマート農業を、JAとの連携を、と考える。	現在、県で行われている実証事業の検証結果等を踏まえ、検討してみたいと考えます。	農政企画課
		6次産業化は農業従事者には重荷であり、方針を見直すべき。	6次産業化は所得向上の一つのツールだと考えており、農業従事者のみならず、企業等の参入による6次産業化もあることから、取り組みを継続したいと考えます。	農政企画課
	3	人材確保や認知度向上には地場企業の発信力を強める（企業活動の活発化）ことが大前提と考える。	令和3年度以降、ネームバリューや企業規模に左右されない企業選択や将来的な地域への人材還流・地元定着を目指して地元企業を舞台にしたオンライン型探究学習を高校生に提供することで、普通科も含めた地元高校生に早い段階で市内企業の仕事やその魅力、学びと仕事のつながりや広がりを知ってもらい、高校卒業時の地元就職、大学卒業後のUターン就職につなげる事業を計画中です。より多くの地元企業にご参画いただきながらデジタルコンテンツの充実等に取り組んでいただき、発信力強化といった企業活動の活性化につなげていただくことをめざします。	経済・雇用戦略課
		特に事業番号3の中小企業支援関係について、地元企業の認知度向上のための支援は引き続き行っていただきたい。		

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

評価	事業番号	意見等	回答	担当課
②	4	<p>まちづくりは行政が民間投資を促す仕組みが必要。まちづくり会社もその視点で考えるべきこと。行政当局の危機感が感じられない。まちづくりの方針を示すべき。</p>	<p>本市は、第10次総合計画にも掲げるとおり、地域に活気があるまちを目標とし、中心市街地の活性化に取り組むとともに、取組の促進を図るため、鳥取市中心市街地活性化基本計画を策定し、「街なか居住の推進」と「にぎわいの創出」を目標に、中心市街地活性化協議会や関係商店街等と連携しながら各種事業に取り組んできております。</p> <p>その中でも、遊休不動産の利活用の促進策としては、過去、主に補助制度による支援など行政主導の取り組みを行ってまいりましたが、その方策のみでは限界がありました。</p> <p>そこで、平成29年3月に官民連携してリノベーションの手法による地域課題の解決を行うことを目的とする「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を策定し、空き家・空き店舗など遊休不動産活用の利活用を通じて、地域の課題解決に資する事業を展開することで、まちの魅力を高めていく取り組みを推進しております。</p> <p>リノベーションまちづくりは、不動産オーナーからの利活用可能な遊休不動産の提供を受けた事業者がその物件を活用し、収益を得ながら地域課題の解決に繋がる事業を行う、原則補助金に頼らず自立・継続する民間主導型のまちづくりです。</p> <p>本市は、それら民間事業者への支援制度として、平成30年度には市・鳥取銀行・鳥取信用金庫の3者で「とっとりまちづくりファンド」を設置し投融資支援を行うとともに、令和元年度から「鳥取市まちなか遊休不動産活用マッチング制度」を創設するなど、遊休不動産の利活用推進に取り組んでいます。</p> <p>既に示すリノベーションまちづくり構想で掲げる方針等を踏まえながら、引き続き、遊休不動産の活用促進によるまちの賑わい創出に取り組んでいきたいと考えます。</p>	中心市街地整備課
	事業計画全般について	<p>1～4の全ての事業に対して、課題の掘り下げが甘いため、施策及び目標値が課題解決の目的と一致していない。セミナー、商談会、マッチングの件数が仮に目標値に達していても、課題解決に繋がっていないことが問題である。スマート農業への転換推進や、地どりのブランド化への取組など農業分野の取組は具体性があり、評価できる。</p>	<p>課題解決に向けては、現状分析をしっかりと行って課題を把握し、その解決を図るための適切な施策の実施や進捗を把握するための適切な指標を設定することが大切であると考えます。ご意見を参考にしながら改善に努め、事業効果を高めるよう取り組みます。</p>	創生戦略室

外部評価基準

①KPI達成に有効であった ②KPI達成に有効とは言えない

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

①基本事項						
事業名	高度外国人材等活用促進事業					
事業タイプ	横展開タイプ	事業分野	地方への人の流れ	実施期間	H30年度～R2年度	
②事業概要						
<p>企業活動の国際化や高度化への対応から、専門知識やグローバルな発想、変化への対応が必要とされており、労働力としてのみならず、企業経営等を担う人材として、外国人材の活用が期待されている。鳥取市に高度外国人材の供給体制を整えることや、外国人留学生の市内企業へのインターンシップを実施することにより、市内企業の人材不足・労働力不足への対応や企業の海外展開の推進を図る。</p>						
③令和元年度実施事業						
事業番号	事業名	概要	主な実績			
1	高度外国人材等活用促進事業	<p>(1) 労働力不足解消や国際化への対応等を目的に、本市と地元経済界からの要望を受け、鳥取市内に設置された日本語学校に対し、教員確保と経営安定を図るため、教員の人件費に対する支援を行う。</p> <p>(2) 留学生インターンシップの実施により、外国人留学生には、就業体験を通じ、地元企業の魅力ある海外ビジネス展開を実感する機会の提供を行う。また、受入企業に対しては、セミナーを開催することにより、高度外国人材の活用に対する負担や不安の解消を図る。</p>	<p>・補助金額15,915千円、1期生入学者数17名（うち令和2年度県内企業就職者数11名）</p> <p>・インターンシップ参加留学生数13名（うち令和2年度県内企業就職者数2名）、受入企業数9社</p> <p>・受入セミナー受講企業数10社</p>			
④事業費について						
総事業費		18,972	千円			
財源内訳	地方創生推進交付金（国補助金）	9,486	千円			
	その他の特定財源	0	千円			
	一般財源	9,486	千円			
⑤重要業績評価指標（KPI）						
	指標	関連する事業番号	令和元年度目標値（A）	令和元年度実績値（B）	達成率（B/A）	内部評価
1	県内企業の高度外国人の採用数（人/年度）	1	20	0	0.0%	③
2	県内企業への就職を前提とした鳥取城北日本語学校への入学者数（人/年度）	1	30	11	36.7%	
内部評価基準						
<p>①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に対して効果がなかった ⑤評価対象外</p>						
⑥今後の方針について						
事業番号 1	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度の事業実施が困難となっている。日本語学校については、入国できない学生に対し、オンラインによる授業を実施することで事業目的の達成及び継続を行う。留学生インターンシップについては、参画に関する外国人留学生と受入企業の双方への働きかけ強化を行い、事業の発展を目指す。</p>					

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

⑦総合企画委員評価（外部評価）				
評価	事業番号	意見等	回答	担当課
②	1	鳥取市内の外国人学校は日本語を学ぶのが目的の学校と理解しています。主に県内企業の労働者（ワーカー）ニーズに対応しており、グローバルな専門人材として期待できないと考える。	人口減少・少子高齢化による市場の縮小と労働力不足が全国的な社会課題となるなか、外国人材に地域社会や地元企業における貴重な人材として定着してもらい、安定的な労働力確保及び市場の確保を目的として、日本語学校プロジェクトを展開しています。 本プロジェクトでは、高い学力を備えた人材を輩出可能なスキームを構築しており、専門知識やグローバルな発想をもつ人材として活躍できるものと考えています。	企業立地・支援課
		市内に高度外国人材を求める企業があるのか。	人口減少・少子高齢化による市場の縮小と労働力不足が全国的な社会課題となるなか、本市においても、日本人に限らず、職場で活躍できる人材を求める企業の声を多数いただいております。 また、市内における本プロジェクトへの認知度が高いとはいえない状況なので、引き続き啓発活動を行い、雇用の確保及び市内経済の活性化に繋げてまいります。	企業立地・支援課
		コロナの影響でKPI達成率は良くないが、事業の取組は良いものであると思う。	第1期生は17名の入学であったことに対し、第2期生は55名の入学が実現しました。第3期生の確保については、コロナ禍の影響により、思うように営業活動を進めることができず、2期生ほどの人員確保が難しい状況ですが、今後も関係機関と連携しながら、入学者数の確保に努めます。	企業立地・支援課
		数字としてはもの足りないが長い目で見れば確実に必要な事業だと思う。コロナ禍での対応に期待する。		企業立地・支援課
		観光等への人材活用のため、高度外国人材の行政への採用を考えてほしい。	本市では、外国人観光客の観光案内所として、鳥取駅構内に「鳥取市国際観光客サポートセンター」を設置しており、英語・中国語・韓国語に対応可能な資格を備えたスタッフを配置しているところです。	観光・ジオパーク推進課
		鳥取大学の外国人留学生の大半は県外就職または自国の企業に就職している。（留学生もそのことを目的としている。）実績がその証と考える。	令和元年度実施のインターンシップに参加した留学生が、市内企業への就業を行った数は、2人と実績（令和2年度実績としてカウント）があり、短期的な成果はでていません。長期的な成果として、労働力不足を、高度外国人材等で補完する企業マインドの醸成があるため、その醸成に関しての契機の一環として、インターンシップは有用と考えています。	経済・雇用戦略課
外部評価基準 ①KPI達成に有効であった ②KPI達成に有効とは言えない				

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

①基本事項					
事業名	「山陰海岸ジオパーク」の魅力向上・発信による地域活性化プロジェクト				
事業タイプ	横展開タイプ	事業分野	しごと創生	実施期間	R元年度～R3年度
②事業概要					
<p>麒麟のまち圏域を訪れる観光客の増加に向け、山陰海岸ジオパークエリアに点在する優れた観光エリアの情報発信や魅力の向上、ジオパークの本質を体験できる体験型観光の充実・強化を行う。また、子どもたちにジオパーク学習会を通じて、郷土愛の醸成や地域資源を活かした観光事業の可能性や魅力を伝え、将来の観光産業を担う人材育成・確保を図る。</p>					
③令和元年度実施事業					
事業番号	事業名	概要	主な実績		
1	「山陰海岸ジオパーク」の魅力向上・発信による地域活性化プロジェクト	(1)鳥取砂丘の利用拠点施設である「鳥取砂丘ビジターセンター」の設置により、砂丘や砂丘周辺の自然体験や観光案内窓口、山陰海岸ジオパークの情報提供を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・入館者数281,097名 ・館内ガイド利用者数4,953名、館外ガイド利用者数2,314名 ・観光客への案内及び砂丘内での迷子や落し物、体調不良者の対応など、案内カウンター業務の実施 ・関連団体との連携によるイベント及び企画展示の開催 ・オリジナル商品の開発・販売 ・SNS、ホームページでの情報発信 ・英語版ホームページの作成 ・県外及びインバウンド向けPRチラシの作成 		
		(2)市立小学校や鳥取大学付属小学校、特別支援学校が行うジオパークに関する校外学習を支援することにより、郷土愛の醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・校外学習参加者数3,226名 		
		(3)訪日外国人観光客のさらなる誘客に向け、現地旅行会社を通じた広告宣伝など各種プロモーション活動を実施する。また、台湾を中心とした東アジア市場を対象に、現地での旅行セミナーの開催や、SNSを活用した情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・羽田一鳥取 訪日外国人旅行者誘客事業の実施 ・台湾や韓国に対するFAMツアー※の実施、 ※誘客促進のため、ターゲットとする国の旅行業者やブロガー、メディア等に現地視察をしてもらうツアーのこと。 ・台湾Facebookの運営。 ・台湾現地での鳥取市観光セミナー参加者数80名（現地一般人） 		
		(4)ジオスポットである湖山池での体験型観光実施を可能とすることで魅力創出や誘客促進を図るため、船着場のアプローチ整備と浚渫工事を行う。また、遊覧船運航事業者への補助金交付による、船着場整備と券売所整備等に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・湖山池ナチュラルガーデン及び湖山池阿弥陀堂周辺の2カ所の船着場整備 ・湖山池ナチュラルガーデン駐車場内への券売所整備 		

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

④事業費について						
総事業費		54,922	千円			
財源内訳	地方創生推進交付金（国補助金）	25,889	千円			
	その他の特定財源（県補助金）	3,144	千円			
	一般財源	25,889	千円			
⑤重要業績評価指標（KPI）						
指標		関連する 事業番号	令和元年度目標値 (A)	令和元年度実績値 (B)	達成率 (B/A)	内部評価
1	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数（万人/年）	1	273.0	294.9	108.0%	①
2	出前講座・現地研修参加者数（人/年度）	1	10,300	10,494	101.9%	
内部評価基準						
①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に対して効果がなかった ⑤評価対象外						
⑥今後の方針について						
事業番号 1	引き続き、山陰海岸ジオパークの魅力向上や情報発信、郷土愛の醸成に関する事業を実施する。					
⑦総合企画委員評価（外部評価）						
評価	事業 番号	意見等	回答		担当課	
①	1	さらに国外への発信を進めてほしい。	インバウンド需要の回復を見据え、引き続きSNSやオンライン旅行サイトなどを活用した効果的なプロモーションに取り組みます。		観光・ジオパーク推進課	
		「見る・聞く」という活動より、実際に主体的に行う活動の方が魅力がある。より主体的な体験を取り入れた観光事業の工夫が必要だと思う。	その土地ならではの体験を楽しむ「コト消費」の普及により、砂丘アクティビティなど自然体験型観光へのニーズが高まっています。今後、ジオサイトである砂丘西側や多鯨ヶ池などを一層磨き上げていく中で、山陰海岸ジオパークの魅力を感じることができるコンテンツの充実に努めていきます。		観光・ジオパーク推進課	
		令和元年度目標値を達成できており評価できる。鳥取砂丘ビジターセンターができて、観光客が出入りして、砂丘についての学習支援や憩いの場としてにぎわっている。今後もイベントや展示など工夫をするとともにおもてなしにも力を入れてほしい。	鳥取砂丘ビジターセンターは、砂丘の総合案内所（学習支援・休憩所）として多くの砂丘来訪者にご利用いただいているところです。今後さらなる集客に向け、環境省や鳥取県と連携して魅力的なイベントの開催やおもてなしの向上に一層努めてまいります。		観光・ジオパーク推進課	
		鳥取砂丘は、鳥取県の重要な観光スポットの1つ。HPは英語版だけでなく中国版・韓国版も入れるとよいのではないか。	鳥取砂丘ビジターセンターのホームページの多言語化（中国語・韓国語）については、今後のインバウンド需要の回復を見据えながら検討したいと考えます。		観光・ジオパーク推進課	
		湖山池ナチュラルガーデンの管理等はどのようにされていますか。	湖山池公園（お花畑ゾーン）内にあるナチュラルガーデンは、指定管理者がナチュラルガーデンマイスターの資格を有する者を配置し維持管理を行っております。		都市環境課	
外部評価基準						
①KPI達成に有効であった ②KPI達成に有効とは言えない						

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

①基本事項						
事業名	「麒麟のまち」製品のブランド化・販路拡大による産業振興プロジェクト					
事業タイプ	横展開タイプ	事業分野	しごと創生	実施期間	R元年度～R3年度	
②事業概要						
<p>大阪中之島に開設した「麒麟のまち関西情報発信拠点」を拠点に、圏域最大の商圈である関西圏へ圏域の魅力発信及び圏域製品のPR・販路拡大を行う。また、事業実施主体を「地域商社とっとり」が担うことで、その販売促進力や県内外の企業とのネットワークを生かし、販路拡大や市場ニーズを踏まえた新商品開発と既存商品のブランド化を一体的に行うとともに、これらを通じた交流人口の拡大による地場産業の振興を図る。</p>						
③令和元年度実施事業						
事業番号	事業名	概要	主な実績			
1	麒麟のまち関西情報発信拠点管理運営事業	(1)大阪市北区中之島に設置している「麒麟のまち関西情報発信拠点」を関西圏のファンを増やし交流・定住人口の増加につなげることを目的に、圏域の情報発信、圏域食材を使用した飲食・製品の展示販売及び販路拡大を行う拠点として、管理・運営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・「麒麟のまち関西情報発信拠点」利用者数63,148名、売上(飲食および物販)合計金額72,703千円 			
2	麒麟のまち関西情報発信拠点を活用した各種プロモーション事業	<p>(1) 大阪市北区中之島に設置している「麒麟のまち関西情報発信拠点」の施設プロモーション及びオリジナルアプリ・ホームページを活用したプロモーションを行う。</p> <p>(2)本市の農産物や加工品等の販路開拓・拡大を目的とし、生鮮野菜を中心とした物販をマルシェ形式で実施。農家が対面販売を行い市場動向に関する情報を直接得ることで、ビジネスチャンスの創造を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公式アプリ・ホームページの継続運用、情報更新、利用者とのコミュニケーションツールとして活用。 ・プロモーション業務の展開により新規利用者獲得や既存客の利用頻度増加を推進。 ・大阪市内でのとっとり旬菜マルシェの年間実施回数19回(38日)、参加農家数37名 			
④事業費について						
総事業費		48,424	千円			
財源内訳	地方創生推進交付金(国補助金)	24,175	千円			
	その他の特定財源(納付金)	73	千円			
	一般財源	24,176	千円			
⑤重要業績評価指標(KPI)						
	指標	関連する事業番号	令和元年度目標値(A)	令和元年度実績値(B)	達成率(B/A)	内部評価
1	地域商社の取引契約件数(累計件数/年度)	1・2	50	79	158.0%	①
2	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数(万人/年)	1・2	273.0	294.9	108.0%	
内部評価基準						
<p>①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に対して効果がなかった ⑤評価対象外</p>						

令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート

⑥今後の方針について	
事業番号 1	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規顧客への誘引プロモーション等の実施が困難な状況であるが、既存利用者への圏域情報発信を強化し、施設および圏域への誘客を図る。
事業番号 2	誘客プロモーションの手法を工夫し、施設及び圏域への誘客を図る。また、本市の農産物や加工品等について、都市圏のニーズを把握し新たな販路の開拓を行うとともに、ニーズに応じた産地化への取組を行う。

⑦総合企画委員評価（外部評価）				
評価	事業番号	意見等	回答	担当課
①	1	地域商社の取引契約件数をKPIと捉えればKPIは達成していると考え。一方で、KPIを目的達成の指標（活動のプロセスに基づく）と考え、取引契約件数の達成が、取引高の拡大や収益の向上につながっているかを検討して評価すべきと考える。	本事業は、地域商社そのものではなく、「麒麟のまち関西情報発信拠点」を介し圏域の魅力発信及び圏域食材のPR・販路拡大を行うことを目的としており、地域商社での取引契約件数の増加が、目的の達成につながると考えています。 ただし、本事業により、地域商社の取引高の拡大もあることから、地域商社の販管費の割合等を確認のうえ、成約内容や粗利などを確認し、継続可能な内容であるかを検証します。	経済・雇用戦略課
	2	ECサイト誘引により、販路開拓をより一層強化してほしい。	誘引力を高めるよう令和2年度にコンテンツの見直しを行うとともに、既存のECサイトへの展開について補正予算措置し対応中です。	経済・雇用戦略課
	その他（観光について）	日帰り観光が多い中、1日遊べて宿泊する環境整備を検討する。	現在、地域連携DMO「麒麟のまち観光局」では、観光客の滞在時間の延長につなげるため、圏域の自然景観や温泉、食など魅力ある資源を活用した体験メニューの造成に取り組んでいます。本市もDMOを組織する行政機関の中心自治体として、引き続き関係6町とともに広域的な連携を図りながら滞在型観光を推進してまいります。	観光・ジオパーク推進課
	その他（麒麟のまちについて）	「麒麟のまち」ブランドについて、一般市民に浸透していない。官民一体となった推進体制が弱い。	麒麟のまちのエリアプロモーションの取組として、YouTube放送番組「今夜くらいトットリの話を書いてくれないか～麒麟のまち拡大版～」を制作・配信（6回）しており、この番組において、さまざまな活動を展開されている各市町のゲストを迎え、圏域の魅力発信に取り組みました。「麒麟のまち」構成町との連携を図りながら、圏域事業者・住民の皆さんと共に官民一体となった取組を進めていきます。	政策企画課

外部評価基準	
①KPI達成に有効であった	②KPI達成に有効とは言えない